

企業 経営情報

REPORT

Available Information Report for
Corporate Management



経営

持ち直しの動きが続いている国内景気

統計データ による

2021年経済特性

- 1 2021年 日本経済の推移
- 2 「売り手」優勢と捉えるべき労働市場
- 3 景気回復を示す地域別の景況判断と雇用情勢
- 4 コロナ禍でも躍進する中小企業の取り組み事例

税理士法人エム・エイ・シー

2021
8
AUG

1 | 2021 年 日本経済の推移

日本の景気は、コロナ禍による経済の減速感が底をつき、ワクチン接種が広がりつつあるため、年後半にかけて経済活動が正常化に向かい、緩やかに持ち直すことが期待されています。

本レポートでは、2021 年の地域別経済動向や企業の取り組み状況等をまとめていますので貴社の経営判断にお役立ていただければ幸いです。

1 | 政府発表は「厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いている」

本年 7 月 19 日に内閣府が発表した「月例経済報告」のなかで、経済の基調判断を以下のように述べています。

景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している。

- 個人消費は、このところサービス支出を中心に弱い動きとなっている。
- 設備投資は、持ち直している。
- 輸出は、緩やかな増加が続いている。
- 生産は、持ち直している。
- 企業収益は、感染症の影響により、非製造業では弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している。
- 雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、雇用者数等の動きに底堅さもみられる。
- 消費者物価は、横ばいとなっている。

出典：内閣府 月例経済報告 2021 年 7 月 19 日発表

また、同報告において、5 月まで国内景気の先行きに対する懸念材料として挙げていた「感染拡大による下振れリスクの高まり」との表現を 6 月から 3 ヶ月ぶりに削除しており、先行きについては、「感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、感染の動向が内外経済に与える影響に十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある」としています。

2 | 政府施策の基本的な方向性

本年7月19日に内閣府が発表した「月例経済報告」において、今後の経済政策の基本的方向性を以下のように示し、コロナ禍における経済停滞からの脱却に向けての施策が重点項目として挙げられています。

- ① 政府は、新型コロナウイルス感染症の感染対策に万全を期す中で、雇用の確保と事業の継続を通じて、国民の命と暮らしを守り抜く。あわせて、「経済財政運営と改革の基本方針 2021」等に基づき、グリーン、デジタル、活力ある地方創り、少子化対策の4つの課題に重点的な投資を行い、長年の課題に答えを出し、力強い成長を実現する。
- ② 新型コロナウイルス感染症に対しては、引き続き、ワクチン接種の迅速な実行、感染拡大の抑制を最優先に対策を徹底するとともに、経済への影響に対しては、重点的・効果的な支援に万全を期す。
- ③ 令和2年度第3次補正予算及び令和3年度予算を迅速かつ適切に執行する。引き続き、感染状況や経済的な影響を注視し、状況に応じて予備費の活用により臨機応変に必要な対策を講じていくとともに、自律的な経済成長に向け、躊躇なく機動的なマクロ経済政策運営を行っていく。
- ④ 日本銀行においては、7月16日、金融機関が取り組む気候変動対応投融资をバックファイナンスする新たな資金供給制度の骨子素案を決定した。日本銀行には、感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

出典：内閣府 月例経済報告 2021年7月19日発表

3 | 景気ウォッチャーから読み取れる景気の回復傾向

内閣府は、本年7月8日付で2021年6月時点における景気動向の調査「景気ウォッチャー調査(※)」の結果を発表しました。その内容によれば現状判断DI(※)は、前回月比で上昇し、先行き判断DIも上昇しました。

結果報告書によると基調判断は「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しさは残るものの、持ち直している。先行きについては、感染症の動向を懸念しつつも、ワクチン接種の進展等によって持ち直しが続くともみている。」と示されました。

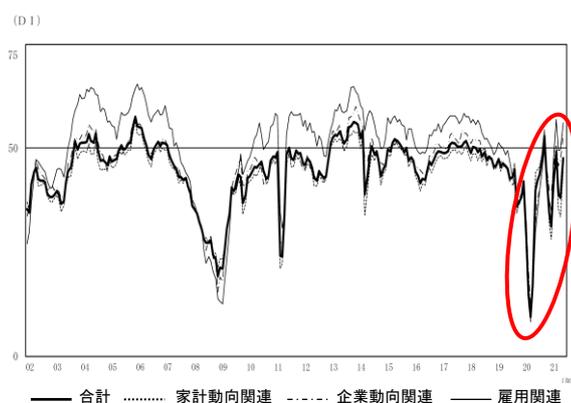
※景気ウォッチャー調査とは、景気の動向を示す指標のひとつで、より迅速、的確に把握するため、各地の景気の動きを身近に観察できる立場の方約2,000人の協力を得て、内閣府が毎月発表している

※DIとは、Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略で、景気の現状、または景気の先行きに対する5段階の判断にそれぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比（%）に乗じてDIを算出している

評価	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる
	良い	やや良い	どちらともいえない	やや悪い	悪い
点数	+1	+0.75	+0.5	+0.25	0

(1)景気の現状判断DI

本年6月の景気の現状に対する判断D Iは、47.6ポイントで前年同月対比+8.8ポイントです。大枠で家計動向関連、企業動向関連、雇用関連の全てのD Iが上昇したことから、前月を9.5ポイント上回り、上昇トレンドにあります。



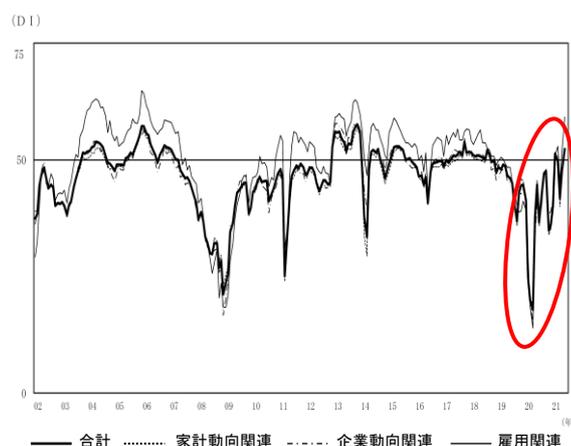
(D I)	年 2021						
	月 1	2	3	4	5	6 (前月差)	
合計	31.2	41.3	49.0	39.1	38.1	47.6	(9.5)
家計動向関連	28.0	38.9	47.3	35.4	33.5	44.6	(11.1)
小売関連	30.8	40.8	49.7	36.6	35.0	44.6	(9.6)
飲食関連	15.1	31.6	43.8	23.3	18.9	37.8	(18.9)
サービス関連	22.8	35.7	43.3	34.0	31.6	46.3	(14.7)
住宅関連	42.0	44.1	46.1	44.5	45.8	44.1	(-1.7)
企業動向関連	39.0	45.8	50.8	45.8	46.9	53.1	(6.2)
製造業	43.7	48.5	51.4	47.6	50.2	56.5	(6.3)
非製造業	35.7	43.6	50.6	44.4	44.6	50.3	(5.7)
雇用関連	34.9	47.3	56.9	49.4	49.6	56.1	(6.5)

出典：内閣府政策統括官 景気ウォッチャー調査 2021年7月8日発表

(2)景気の先行き判断DI

2～3ヶ月先の景気の先行きに対する判断D Iは、52.4ポイントで前年同月対比+8.4ポイントです。中区分を含む家計動向関連、企業動向関連、雇用関連の全てのD Iが上昇したことから前月を4.8ポイント上回りました。

現状判断D I同様、こちらも新型コロナウイルス流行前の水準にまで戻っているため、今後の動向に注視するとともに、意識はすでに前向きであることがうかがえます。



(D I)	年 2021						
	月 1	2	3	4	5	6 (前月差)	
合計	39.9	51.3	49.8	41.7	47.6	52.4	(4.8)
家計動向関連	39.5	51.2	49.0	40.0	46.5	51.5	(5.0)
小売関連	39.7	51.5	48.6	40.9	46.8	49.8	(3.0)
飲食関連	37.5	49.4	49.0	37.3	46.1	50.1	(4.0)
サービス関連	39.0	52.5	50.1	39.5	47.1	56.9	(9.8)
住宅関連	41.5	45.1	47.5	36.7	41.0	43.6	(2.6)
企業動向関連	41.5	51.4	50.9	45.3	49.0	52.2	(3.2)
製造業	43.8	52.0	51.8	47.7	52.0	53.8	(1.8)
非製造業	39.7	51.0	50.9	43.5	46.8	50.9	(4.1)
雇用関連	39.4	51.0	53.0	45.5	52.0	59.1	(7.1)

出典：内閣府政策統括官 景気ウォッチャー調査 2021年7月8日発表

2 | 「売り手」優勢と捉えるべき労働市場

本年 6 月 29 日に総務省統計局が発表した「労働力調査」のなかで、「雇用状況」、「求人倍率」、「完全失業率」に焦点をあて、以下のとおりまとめました。

新型コロナウイルスの感染拡大防止に向けての緊急事態宣言に伴う休業要請、自粛モードによって、特に都市部での飲食店、小売店、サービス業、それに付随する卸売業などが事業の縮小を余儀なくされた結果、有効求人倍率の減少を招きましたが、アフターコロナ時代に成長が見込まれている業務領域も多いことから、売り手優勢と捉え、従業員の確保・定着・育成に目を向けていかなければならない状況であると考えられます。

1 | 役員を除く雇用者数の増減推移

正規の職員・従業員数は 3,556 万人と前年同月対比で 22 万人増加し、12 ヶ月連続の増加です。また、非正規の職員・従業員数は 2,061 万人と同 16 万人増加し、2 ヶ月連続の増加です。一方、役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合は 36.7%と前年同月と比べ変化はありません。

2021年 5月	男女計			男			女		
	実数	対前年 同月増減	割合	実数	対前年 同月増減	割合	実数	対前年 同月増減	割合
役員を除く雇用者	5616	36	-	2992	-8	-	2624	44	-
正規の職員・従業員	3556	22	63.3	2350	19	78.5	1206	2	46.0
非正規の職員・従業員	2061	16	36.7	642	-27	21.5	1418	42	54.0
パート	1018	32	18.1	120	-1	4.0	898	33	34.2
アルバイト	415	-6	7.4	196	-15	6.6	219	10	8.3
労働者派遣事業所の派遣社員	138	1	2.5	55	-1	1.8	83	2	3.2
契約社員	294	1	5.2	162	3	5.4	132	-2	5.0
嘱託	112	-6	2.0	70	-4	2.3	42	-2	1.6
その他	83	-8	1.5	38	-9	1.3	44	1	1.7

また、主な産業別の就業者数を比較すると医療・福祉が大きく増加し、金融業・保険業、不動産業・物品賃貸業が大きく減少しています。昨年、新型コロナウイルス感染症の影響を強く受けた「宿泊業・飲食サービス業」に関しては、依然減少傾向にあります。

2021年 5月	(万人)														
	農業、 林業	非農林業	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産 業、物品 賃貸業	学術研究、 専門・ 技術 サービス業	宿泊業、 飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習 支援業	医療、 福祉	サービス業 (他に分類 されない もの)
実数	210	6457	484	1027	248	347	1049	156	128	254	368	224	349	892	470
対前年同月 増減	-7	18	-2	-14	9	-14	9	-13	-10	4	-8	0	9	51	3
対前年同月 増減率(%)	-3.2	0.3	-0.4	-1.3	3.8	-3.9	0.9	-7.7	-7.2	1.6	-2.1	0.0	2.6	6.1	0.6

出典：上下とも 総務省労働局 労働力調査 2021 年 6 月 29 日発表

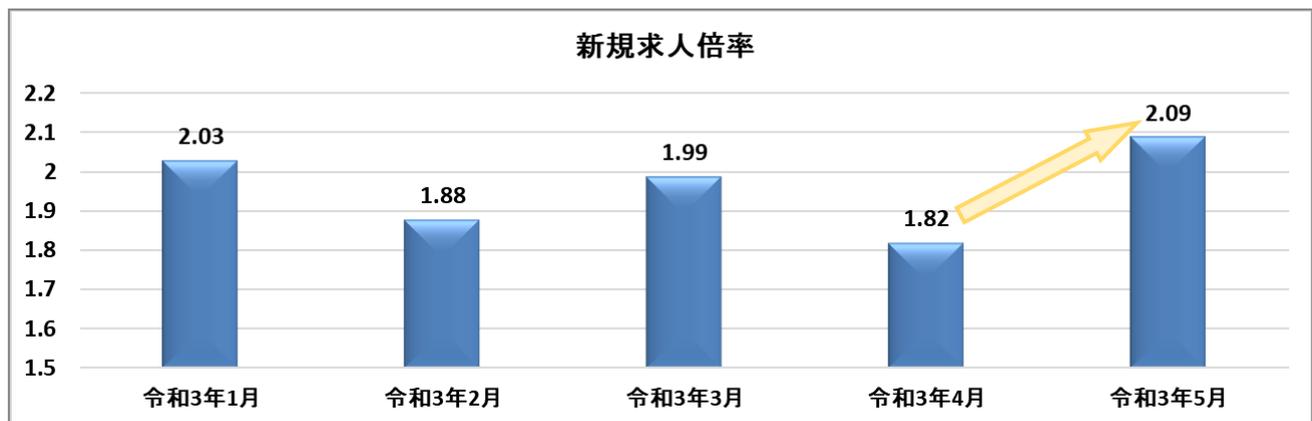
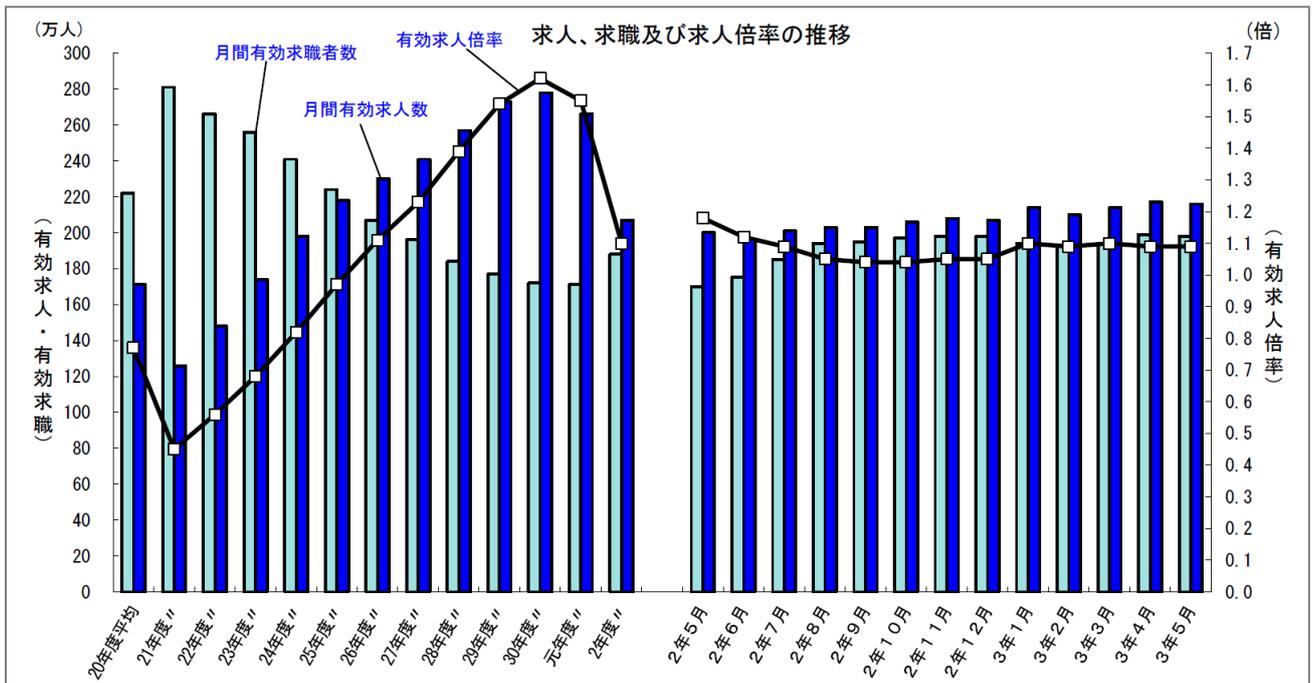
2 | コロナ禍でも新規求人倍率が上昇基調に入る

厚生労働省による「一般職業紹介状況」によると5月の有効求人倍率は1.09倍で、前月と比べ同水準である一方、5月の新規求人倍率は2.09倍で、前月と比べて0.27ポイント上昇しました。

新規求人倍率とは、全国の公共職業安定所（ハローワーク）で、当月に受け付けられた新規求人数(a)と、同じく全国の公共職業安定所（ハローワーク）で当月に求職者登録を行った新規求職者数(b)から算出されます。【(a)/(b)】

5月の新規求人（原数値）は、前年同月と比較すると7.7%増となりました。これを産業別にみると、製造業（30.3%増）、生活関連サービス業、娯楽業（21.7%増）、サービス業（他に分類されないもの）（15.8%）などで増加傾向にあります。

■ 求人倍率等の推移



出典：厚生労働省 職業安定局 雇用政策課 一般職業紹介状況 2021年6月29日発表

3 | 失業率の上昇が限定的にとどまる理由

新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、雇用情勢が厳しくなったことは間違いありませんが、コロナ禍による経済活動の落ち込みを踏まえれば、失業率の上昇は限定的にとどまっている状況です。本年5月の日本の完全失業率は、3.0%と他の先進国と比べ低い値を示しています。その要因として下記の理由が挙げられます。

①非労働力人口の増加

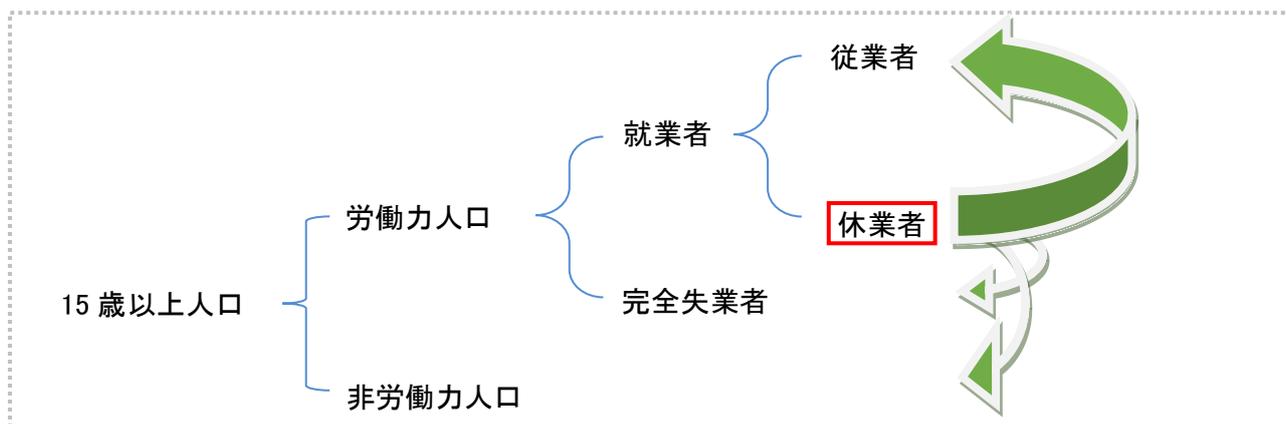
②雇用調整助成金の拡充

③労働時間の減少

非労働力人口とは、下図のとおり、その国の満15歳以上の人口のうち、病気などの理由で就業できない者と就業能力があるにも関わらず働く意思がない者を合計した人口です。

一方、労働力人口とは、仕事によって収入を得ている者、休業者、完全失業者を合計した人口です。よって、失業率を算定するにあたり休業者の動向が大きく影響することになり、失業率の上昇が小幅にとどまっている一因は、仕事を失った人の多くが職探しを行わずに非労働力化したことにあります。昨年4月には、労働力人口が、前月差マイナス94万人の大幅減少となり、就業者数が同様にマイナス108万人の大幅減少となったにもかかわらず、失業率の増加は極めて限定的な推移が続いています。

つまり、本来の労働力人口が、コロナ禍により非労働力人口に移行したことにより、企業活動を加速化させる際のマンパワー不足となる可能性もあり、継続して従業員の確保、定着に注力していく必要があるといえます。



緊急事態宣言発令に伴う経済活動の停止によって仕事を失った人の多くが、雇用調整助成金の拡充を背景に、就業者の内訳である休業者にとどまったことも失業率の上昇を抑制しています。また、雇用調整助成金の拡充を背景に、企業がなるべく雇用を維持したまま労働時間の大幅削減（休業も含む）によって需要の急減に対応したことも失業率の上昇が限定的にとどまっている一因と考えられます。

3 | 景気回復を示す地域別の景況判断と雇用情勢

地域別の経済動向は、内閣府が四半期毎に公表している日本の各地域の経済動向を調査した「地域経済動向」と日本銀行が四半期毎に公表している「地域経済報告」があります。

内閣府の「地域経済動向」は、概況、分野別の動き、地域別の動向、主要指標、参考資料から構成されており、日本銀行の「地域経済報告」は、各地域の景気判断の概要、地域別金融経済概況、参考計表から構成されています。本レポートでは、日本銀行の「地域経済報告」を中心にまとめました。

この「地域経済報告」では、日本全国を北海道、東北、北陸、関東甲信越、東海、近畿、中国、四国、九州・沖縄の9地域に区分した上で地域毎の景況判断をしています。

1 | 先行きの期待感が示された各地域の需要項目別の判断

以下は、日本銀行が示す各地域の需要項目別の景況判断です。

新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあるものの、多くの地域で「基調としては持ち直している」または「持ち直しつつある」と総括されています。ワクチン接種の進展でサービス消費が持ち直すことへの期待感が企業の間で強まっています。

	公共投資	設備投資	個人消費	生産
北海道	公共工事の発注の動きを示す公共工事請負金額は、高水準で推移している	6月短観（北海道地区）における2021年度の設備投資は、前年を上回る計画となっている	スーパー、ドラッグストア、家電販売は、底堅い動きとなっており、乗用車販売は、持ち直しが一服している	電気機械などでは持ち直しており、輸送機械では持ち直しのペースが鈍化している
東北	震災復旧・復興関連工事を中心に、緩やかに増加している	先送りされた案件の再開に加え、需要増加を見込んだ能力増強投資などがみられる	スーパーやドラッグストア、ホームセンターは堅調に推移している	生産用機械は増加傾向にあり、電子部品・デバイスも車載・スマホ向けを中心に緩やかに増加している
北陸	出来高、請負金額ともに高水準を維持している	引き続き能力増強・省力化投資がみられている	能力増強・省力化投資の再開や新規の投資に踏み切る動きがみられており持ち直しつつある	電子部品・デバイスは増加しており、生産用機械は、持ち直している
関東甲信越	国土強靱化関連予算等により高水準で推移している	全体として持ち直している	スーパーの売上高は、食料品や日用品を中心に堅調に推移している	汎用・生産用・業務用機械、電気機械などが増加している

	公共投資	設備投資	個人消費	生産
東海	高めの水準で推移している	製造業では、引き続き産業構造の変革に向けた研究開発投資が見込まれている	全体としては持ち直し傾向にあり、スーパー、ドラッグストア、家電販売は堅調である	増加基調にあり、鉱工業生産は、自動車関連を中心に増加している
近畿	公共施設の建築工事や高速道路建設工事などを中心に増加している	SDGs に対する意識の高まりなどを受けて増加している	家電販売額、乗用車販売は、持ち直しており、スーパー等販売額は、持ち直しの動きが続いている。	緩やかな増加を続けており、電子部品・デバイスや生産用機械を中心に緩やかな増加を続けている
中国	平成 30 年 7 月豪雨の復旧・復興需要がみられる中で、高水準で推移している	6 月短観(中国地区)における 2021 年度の設備投資は、前年を上回る計画となっている	スーパー売上高は、底堅く推移しており、家電販売・乗用車販売は、横ばい圏内で推移している	化学、鉄鋼は、持ち直しており、電子部品・デバイスは、高操業を続けている
四国	国土強靱化関連工事が増加しており、全体的に増加している	6 月短観(四国地区)における 2021 年度の設備投資は、前年を上回る計画となっている	家電販売は、高水準となっており、乗用車販売は、横ばい圏内の動きとなっている	化学は、持ち直しの動きがみられ、汎用・生産用機械も低水準ながら、持ち直しの動きがみられる
九州 沖縄	高水準で推移している	6 月短観(九州・沖縄地区)における 2021 年度の設備投資(除く電気・ガス)は、前年を上回る計画となっている	家電販売は、堅調に推移しており、乗用車新車登録台数は、持ち直している	電子部品・デバイスは、増加しており、汎用・生産用・業務用機械は、半導体関連向けを中心に増加している

出典：日本銀行 地域経済報告 2021 年 7 月 5 日発表を編集

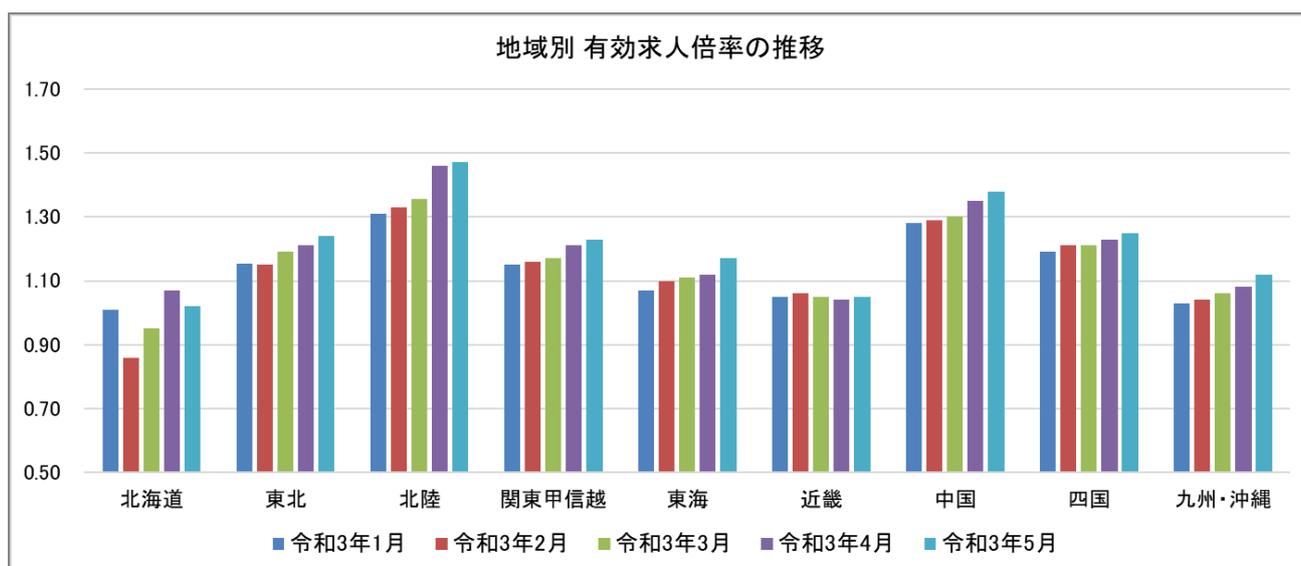
2 | 景気回復が期待される地域別の雇用情勢と金融情勢の動き

地域別の有効求人倍率と金融情勢は、以下のとおりです。5 月の有効求人倍率は、北海道を除き、4 月と比べ微増していることがわかります。

	有効求人倍率 令和 3 年 4 月	有効求人倍率 令和 3 年 5 月	有効求人倍率 傾向	預金動向	貸出動向
北海道	1.07	1.02	微減	個人預金、法人預金ともに増加している	法人向け、個人向けともに増加している
東北	1.21	1.24	微増	個人・法人を中心に全体では前年を上回っている	個人向け、法人向けの増加を背景に全体でも前年を上回っている

	新規求人倍率 令和3年4月	新規求人倍率 令和3年5月	新規求人倍率 傾向	預金動向	貸出動向
北陸	1.46	1.47	微増	法人、個人を中心に増加している	法人向け、個人向けを中心に増加している
関東 甲信越	1.21	1.23	微増	残高は個人・法人預金とも高水準で推移している	残高は法人向けを中心に高水準で推移している
東海	1.12	1.17	微増	前年を上回っている	前年を上回っており、貸出金利は引き続き低下傾向にある
近畿	1.04	1.05	微増	法人預金や個人預金の増加を背景に前年比6%台半ばのプラスとなっている	前年比2%程度のプラスとなっている
中国	1.35	1.38	微増	前年比高めの伸びとなっている	前年を上回っている
四国	1.23	1.25	微増	前年比6%程度のプラスとなっている	法人向けを中心に、前年比4%程度のプラスとなっている
九州 沖縄	1.08	1.12	微増	個人預金や法人預金を中心に、前年を上回っている	法人向けや個人向けを中心に、前年を上回っている

出典：日本銀行 地域経済報告 2021年7月5日発表を編集



出典：総務省統計局 e-Stat より編集

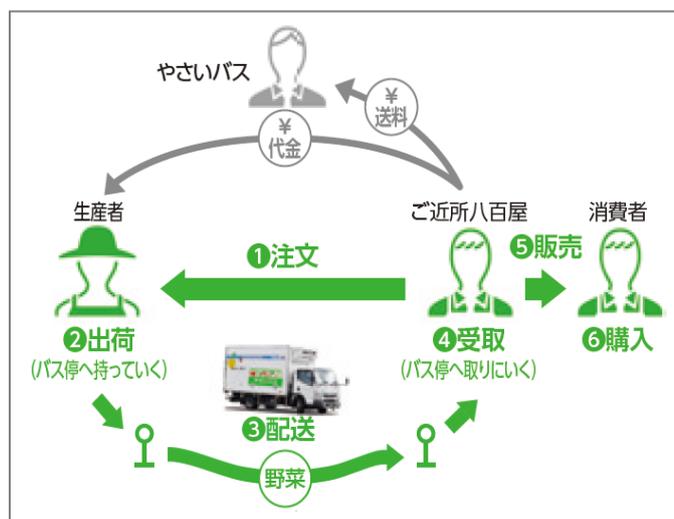
4 | コロナ禍でも躍進する中小企業の取り組み事例

1 | 地域の事業者等と協力し、農家と消費者をつなぐA社の事例

A社は、コロナ禍におけるスーパーの三密や買い物弱者問題の解決、地産地消の推進、生産農家支援のため、一般消費者向けに路面店「ご近所八百屋」の取り組みを開始しました。

「ご近所八百屋」は、地域をよく知る建築会社、ガソリンスタンド等の事業者が運営しますが、仕入れや流通は、農産物の流通ノウハウを持つ同社が担当する仕組みです。地域に「ご近所八百屋」が増えることで、地域の良質な生鮮品を良好な状態で流通でき、現在、県内外で10数店舗を展開しています。鮮度を保ち迅速に届けるため、地域の共同配送システムの構築をしています。直売所や道の駅、青果店、卸売業者の倉庫などを集出荷場であるバス停に設定し、「やさいバス」と名付けた冷蔵車が巡回しています。農家が出荷した品物を、その日のうちに受け取れ、生産者及び購買者双方の利益向上つながっています。

■ やさいバスの仕組み（同社ホームページより）



商品の受取り、出荷にはバス停を利用し、自社のトラックを使った共同配送でコストを削減しています。また、生産者と購買者のメリットは下記のとおりです。

生産者のメリット	購買者のメリット
<ul style="list-style-type: none"> ● 販路が拡大する ● ニーズの動向がつかめる ● 配送の手間が減る 	<ul style="list-style-type: none"> ● 新鮮な野菜が届く ● 生産者から直接買える ● 仕入れコストが削減できる

2 | 排水の 98%を再利用できる手洗い機を開発したB社の事例

B社は、一度使った水の98%を再利用可能とする水循環技術を持っており、これまでに上下水道が使えない災害時等でもシャワーを浴びられる製品を提供してきました。コロナ禍で手洗いの重要性が高まる中、「入店前に手を洗えないか」という相談に応えるため、電源さえあれば、水道不要でどこにでも設置できる水循環型手洗いスタンド「WOSH」（スマートフォン除菌機能搭載）を開発しました。入店前に手洗いを可能にし、来店者に安心を提供できることから、小売店や商業施設等での導入が進んでおり、日本経済新聞やテレビ東京系列の「ガイアの夜明け」でも取り上げられました。

■商品ラインナップ（同社ホームページより）

新商品	従来商品
<p>WOSH</p> <ul style="list-style-type: none"> ・200の水で500回の手洗いが可能 ・手洗中にスマートフォンの除菌もできる 	<p>WOTA BOX / 屋外シャワーキット</p> <p>15分で設営でき、上下水道が使えない災害時等でもシャワーを浴びられる</p> 

コロナ禍で消費者は、スーパーや飲食店などに出入りする際、コロナ感染予防として当然のように消毒液を手につけています。しかし、同社の代表はアルコール消毒には3つの問題点があるとし、その第1がアルコールでは除去できないウイルスがあること、次にコスト要因、そして3つ目が皮膚への負担が避けられないことだと指摘しています。

新型コロナウイルスが世界的に広がり始めた2020年2月、同社は、電源さえあれば水道などにつなげなくても、水で手を洗うことができる手洗い機「WOSH」の開発に着手し、7月には早くも製品発売にこぎ着くことができました。

水で手を洗うことができれば、アルコール消毒では行き届かない広範囲の除菌効果が期待でき、その上皮膚炎等のリスクも小さくなり、店側の費用負担や管理も大幅に軽くなるのが期待できます。同社は、水のコストを少しでも下げて、世界中で利用されるシステムづくりを目指しています。そのための道筋は、いきなり大きな投資をするのではなく、小さく早く試すことを大事にしています。

3 | ワークेशन需要の開拓を図るC社の事例

C社は、東京都渋谷にオフィスを構え、宿泊・観光業向けに外国人観光客誘致のマーケティングを提供していますが、コロナ禍において、「東京であることの必要性」に疑問を抱き、従来のオフィスを大幅に縮小しました。そこで、岐阜県の奥飛騨温泉郷の空き家をリノベーションし、サテライトオフィスを開設するに至りました。

同社は、地域の観光業者や宿泊業界と連携し、ワークेशन(※)需要の開拓を図っています。自社がまずワークेशनを導入し、地元の優秀な人材も採用しながら新たな営業拠点にする等、地方創生とコロナ禍に苦しむ観光業界への支援も目指しています。

ワークेशनとは・・・

Work（仕事）＋ Vacation(休暇)を組合わせた造語で、観光地や帰省先など、自宅以外の休暇先で、テレワークをする過ごし方のこと

同社は、2004年の創業以来、ホテル、バス会社及び観光協会などを取引先に、タイや台湾からの観光客向けのインバウンドプロモーションや、ウェブサイト制作を主業務として順調に成長してきました。しかし、コロナ禍によるインバウンド需要の激減の中で、企業体力の温存も大事だが、事態の収束を待つだけではポストコロナの時代の変化に出遅れてしまうとの思いが強くなったようです。

新規事業のコンセプトは「地域と都市の接点・親睦」です。いずれは観光客向けのサービスも展開予定ですが、そのためにもまずは地元になじみ、受け入れてもらうことが先決と考え、本年1月にサテライトオフィス1階の土間を誰でも集える休憩スペース『Ikoï(憩い)』として先行オープンしています。さらに1階にある3つの居室は、「奥飛騨ワークेशनスタンド」として、本年6月よりワークेशनやコワーキングスペース、会議室などとして貸し出されています。



豊かな自然の中に佇むサテライトオフィス



非日常が味わえるワークスペース



『Ikoï』の利用料金は1時間500円(フリードリンク付)

出典：日本政策金融公庫 日本公庫つなぐ Vol. 22

同社は、コロナ禍というピンチに立ち向かい、新たな事業に乗り出すことで、企業体制を大きく改善しました。決断力と行動力、それを可能にする技術力の高さにコロナ禍明けの大きな飛躍が期待されています。

■参考資料

『月例経済報告 2021 年 7 月 19 日』内閣府

『景気ウォッチャー調査 2021 年 7 月 8 日』内閣府政策統括官

『地域経済報告～さくらレポート～2021 年 7 月 5 日』日本銀行

『地域経済動向 2021 年 6 月 4 日』内閣府政策統括官

『労働力調査 2021 年 6 月 29 日』総務省労働局

『総務省統計局ホームページ』総務省統計局

『基礎研レポート 2021 年 5 月 12 日』ニッセイ基礎研究所

『日本公庫つなぐ Vol.22 2021 年 4 月 16 日』日本政策金融公庫